【全面広告】日本経済新聞（夕刊）2018年12月28日（金曜日）掲載

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

HiAS Hitotsubashi Institute for Advanced Study

IPSP

平成30年度第4回

一橋大学政策フォーラム

何（誰）のための社会進歩か？

― 福祉国家の再構築 ―

平和憲法、生活保護、国家補償、企業統治などいま、福祉国家は大きく揺れている。社会は何を目指して進むべきか。社会科学の総合を誇る一橋大学は、11月11日に東京・千代田の一橋講堂でフォーラムを社会的進歩のための国際パネル（IPSP:International Panel on Social Progress）と共催。第一線の研究者が集い、解を探った。

社会進歩の方向を再考、合意形成を

基調講演1

福祉国家から解放国家へ

IPSP プリンストン大学 教授 **マーク・フローベイ氏**

福祉国家構築の新たな方式は、労働者と資本家のパートナーシップが起点となる。例えば取締役会に労働者の代表を入れることで、労働者に尊厳をもたらす。福祉政策は主に所得再分配から成るが、権力の共有も重要である。しかし現実には、企業は巨大化・多国籍化している。労働分配率は下がり、異常な権力が政治の中で発揮され腐敗を生み、制度の信頼が損なわれつつある。

権力の共有がもたらす尊厳

こうした社会情勢に対応し、福祉国家の役割を改革していけるのか。今は途上国も経済レベルでの追い上げが目覚ましく、福祉国家は先進国の特権ではない。改革を目指すすべての国にとって、北欧諸国の社会民主主義的モデルが参考になり得るであろう。フレキシキュリティと呼ばれる積極的労働市場政策は、仕事を守るのではなく労働を守る精神で、成長産業に労働力の移動をしやすくし、手厚い社会保障で労働者を支える。とはいえ、北欧型にみられる集約的な労使交渉については、より分権的なパートナーシップへと代替が可能である。

基調講演2

我々は公共的相互性という現実的ユートピアを描くことができるだろうか

一橋大学 経済研究所 教授 **後藤 玲子氏**

日本の公的扶助・生活保護制度は戦後まもなく、憲法の生存権規定に基づいてできた。しかし原爆被害者は、公的扶助ではなく、特定の理由に基づく国家補償を求めた初のケースとなった。これは原爆被害が受忍できない悪だという倫理的メッセージと、食い止められなかった国家への政治的メッセージを将来に送る意味を持つ。一方で成熟した市場経済は、国家補償の意味をゆがめている。逸失利益を貨幣で換算することで、原爆被害の全体像を見えづらくし、非被害者による被害者への羨望という逆転現象をもたらしかねない状況にある。

規範的平等を貫徹する社会

我々に求められているのは、様々な補償や賠償、給付の必要性・可能性を探ること、それらを包含するものとして福祉国家を再構築することであろう。社会の基本は、「働き拠出できるなら、働き拠出せよ、困窮しているなら受給せよ」という基本ルールを媒介とする「公共的相互性」である。個人が相互の差異を尊重しながら、規範的な平等を貫徹する社会であり、それが現実的ユートピアの姿である。

基調講演3

経済成長、不平等、持続可能性：社会的進歩の多次元性

IPSP 経済成長研究所（インド）教授 **プルナミタ・ダスグプタ氏**

経済成長は、平均余命の伸びや貧困の削減などの開発成果にプラスの影響を与えてきた。一方で、不平等の拡大、環境破壊、人生の意味の喪失、富と権力の偏在などの課題もある。福祉を保証するためには、経済成長の質が重要である。焦点を置くべきは社会目標の達成と社会資産の創造で、それは世代間、世代内のシナジーを生み出す。環境保護のための協力推進はよき例となるだろう。

トレードオフの最小化が課題

経済成長は、持続可能な政策や実践に投資するための資源を生み出せる。しかし、経済成長とグローバルな地球温暖化ガス排出量や自然資本の枯渇との間には強い相関関係を示す証拠がある。持続可能性の確保には、地球の限界と安全性を維持するための積極的な規制や集団行動が求められる。

福祉は規範的かつ多次元である。個人や地域によって重要なことは異なる。GDPの代替指標を含む複数の福祉指標が公共政策の策定に推奨されている。公共政策は社会目標間のシナジーを最大化しトレードオフを最小化することに敏感でなければならない。

基調講演4

開発途上国における互恵性とリスクシェアリング

一橋大学 経済研究所 教授 **黒崎 卓氏**

世界中の人々にとって、天候関係、内戦、戦争、紛争、インフレといったショックは、共通の懸念である。開発途上国の人々は、とくに天災について脆弱である。これらの国々では、そもそも福祉のレベルが低く、自己保険も限定的であり、フォーマルな保険メカニズムや早期警戒の取り組みが発展していないことも理由の一つである。

開発途上国における人々の脆弱性は、これまで、インフォーマルなお金や現物の貸借、出稼ぎなどを通じて減らされてきた。これらのインフォーマルなリスクシェアリングは様々な人に恩恵をもたらし、互恵性が最も重要な役割を果たしている。しかし、十分効率的な保険にはいたっていない。

互恵性が効果を強める政策導入

そこでフォーマルなリスク対応の政策が導入されるようになった。インフォーマルなリスクシェアリングネットワークを使うことによってこういった政策の効果が高まることが分かった。一方、インフォーマルな互恵性が、フォーマルな政策が導入されると、逆に弱体化されることもあることが分かった。

基調講演5

福祉国家と幸福度

IPSP 一橋大学 経営管理研究科 教授 **小野 浩氏**

多くの先進国においては、経済成長、経済発展が拡大したが、幸福度は上昇しなかった。経済成長は必ずしも幸福度につながらず、ウェルビーイングの恩恵は均等ではない。

世界の幸福度ランキングでは北欧の社会民主主義的な福祉国家が常に上位を占めている。これらの国では、社会リスクを均等化するため、富と資源を再分配する仕組みが整っている。

幸福も再分配する福祉国家

一方で、家族を重要視する制度でもあるため、リスクが低い独身者から相対的にリスクが高い家族へ資源を再分配することにもなる。実際、国際データを使った私の実証研究では、北欧では家族の福祉が改善され幸福度が高くなる傍ら、独身者の幸福度は先進国の中でも低くなっていることが確認された。

つまり社会民主主義的な福祉国家における資源の再分配は、同時に幸福度の再分配をもたらす。結果、高所得者と低所得者の間の幸福格差は小さい。幸福度がリスクの低い人から高い人へ再分配されることを示唆している。

開会挨拶

一橋大学 学長 **蓼沼 宏一氏**

現代社会では、所得や資産の格差が世界レベルで拡大している。またAIやIoT等科学技術の急速な発展は、社会の在り方や人間の基本的な働き方、生き方まで変えようとしている。今こそ、すべての人々が社会の進むべき方向について熟慮し、議論を深め、合意形成していかなければならない。

IPSPには社会科学を先導する研究者達が参画し、2014年から4年間にわたり、現代の様々な課題を克服して未来に向かう道筋について、理解しやすい論考を書き上げ、社会に問うてきた。このたび、その成果となる書籍が出版された。同プロジェクトの中心的メンバーと一橋大学の研究者による政策フォーラムが、真に人々の幸福に結びつく社会進歩とは何かという根源的な問いを共に考える場となることを期待している。

パネルディスカッション

パネリスト

一橋大学 経済研究所 教授 **北村 行伸氏**

一橋大学 経済研究所 教授 **森口 千晶氏**

マーク・フローベイ氏

後藤 玲子氏

プルナミタ・ダスグプタ氏

黒崎 卓氏

小野 浩氏

司会

一橋大学 経済研究所 教授 **神林 龍氏**

北村 未来世代の代弁者として世代間の移転に対する代替的な考え方についてうかがいたい。民主主義の中央集権化と分権化、保険制度、持続可能性と成長についても、それぞれうかがいたい。

フローベイ 世代間の移転については2点ある。ひとつ目は相続で、機会の不平等を削減するため課税ベースを被相続人から相続人に移すべきだ。ふたつ目は世代で、問題は将来世代が意思決定に参加していないことである。ひとつの解決策は彼らの特別代表を設けることである。

神林 未来の人たちをどうガバナンスするのか。

後藤 被爆者は、死者に対して申し訳なかったという気持ちを持ちながら生きている。彼らが将来世代に対してどういう態度をとるのかは、どのように自分の経験を思想化していくかという問題にほかならない。そこにすでに将来世代に対する現在世代からのコントリビューションがなされていると考える。

神林 環境問題も次世代の問題である。

ダスグプタ 環境問題は明らかに次世代の問題である。気候変動はますますそうしたものとして議論されている。効果的な規制と法制化の支援こそ、貧困が蔓延しインフォーマル部門が大きい途上国では、特に課題である。

黒崎 近年、現場で明らかになっているのは、世代によって教育水準が大きく異なることだ。そのために地域に根ざしたネットワークの維持が難しくなっている。そういう意味ではフォーマルなシステムの役割がより大切になっている。

神林 現代日本はインフォーマルな制度からフォーマルな制度への転換期にあるとも理解できるが。

北村氏

小野 強いて言えばインフォーマルは家族が主体になったセーフティーネットで、フォーマルは国家主導型のセーフティーネットである。北欧では対象となる単位は個人だが、日本の場合は世帯になっている。国家主導型のセーフティーネットを導入するためには、個人を対象にするべきだろう。

神林 世代間問題を解決しやすいのは、フォーマルかインフォーマルか。

後藤 公共が作動するためには、中間集団を越えて個人を直接保護する仕組みが必要。あえて「公共的相互性」を強調したのは、レシプロシティを公共に広げていきたい、という意識からだ。

神林 パブリックとプライベートの関係は。

黒崎 フォーマルにはパブリックを含むが、プライベートセクターには市場も含む。市場と政府は両方フォーマルで、家族の部分がインフォーマルでプライベートだという位置づけだ。

神林 日本の場合は個人と家族という中間的な組織がある。

フローベイ 家族を常に頼ることはできず、ケアの仕事は福祉で補完することができる。これは女性が家事以外の活動をする自由にとって特に重要である。

神林 経済成長と持続可能性についてはどうか。

ダスグプタ 経済成長と持続可能性にはトレードオフがありそうだ。資本の蓄積によって、ある程度の金額を環境保全に使うことができるといわれているが、あまりにも金額が少なく対応が遅すぎる。これは持続可能性をめぐるジレンマである。私たちはますます、長期の視点、グリーンGDPや自然資本を考慮した代替的指標に焦点を当てる必要がある。

森口 歴史的にみると福祉国家は比較的新しい発明だ。国家の間に家族という中間的な組織がある。

フローベイ 家族を常に頼ることはできず、ケアの仕事は福祉で補完することができる。これは女性が家事以外の活動をする自由にとって特に重要である。

神林 経済成長と持続可能性についてはどうか。

ダスグプタ 経済成長と持続可能性にはトレードオフがありそうだ。資本の蓄積によって、ある程度の金額を環境保全に使うことができるといわれているが、あまりにも金額が少なく対応が遅すぎる。これは持続可能性をめぐるジレンマである。私たちはますます、長期の視点、グリーンGDPや自然資本を考慮した代替的指標に焦点を当てる必要がある。

森口 歴史的にみると福祉国家は比較的新しい発明だ。

森口氏

神林氏

未来世代の代弁者として
将来あるべき福祉国家とは
福祉国家には平等性が必要

フローベイ氏

レシプロシティを公共に
グリーンGDPにも期待

ダスグプタ氏

途上国は公民が相互補完

黒崎氏

独自の福祉国家の探求を

小野氏

北村氏 今後、福祉国家はどこに向かうのか。理想のモデルはひとつなのか、それとも多様な形があり得るのだろうか。

フローベイ 将来の福祉国家の役割のひとつは、経済における民主主義の保証（企業統治）で、それは不平等の削減に貢献する。

後藤 ユニバーサルな支援の仕組みと理由に基づく支援の仕組み、ワークフェア的な支援の仕組みは互いに矛盾するものではない。

ダスグプタ 市場はすべての問題を解決できるわけではない。福祉国家は成長の質の確保に責任を持つべきだ。

黒崎 低所得の途上国では、フォーマルな制度・政策が導入されてもインフォーマルなものがクラウドアウトされるとは限らない。両方が組み合わさってより良い補完関係ができる可能性もある。

小野 望ましい福祉国家像として北欧モデルが挙げられることが多いが、文化的背景があることを忘れてはならない。それぞれの国が独自の文化と制度に見合った福祉国家を探求していくべきだろう。

一橋大学社会科学高等研究院グローバル経済研究センター
（HIAS GLECS：Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Research Center for Global Economic Systems） https://hias.hit-u.ac.jp/glecs

社会的進歩のための国際パネル（IPSP： International Panel on Social Progress） https://ipsp.org/

一橋大学経済研究所規範経済学研究センター http://www.ier.hit-u.ac.jp/rcne

広　告